

小規模自治体における 事務負担の現状把握と改善策に関するアンケート 集計結果

小規模自治体の持続可能性に関する研究会
(地方自治総合研究所)
2026年6月

回収結果

対象市町村 290 回答町村 60 (回収率 20.7%)

仕様が異なるため2017年調査との単純比較はできないが、回収率低下の背景には調査負担の増加が考えられる(→計画策定に加え調査による負担も要検討)

2017年調査 (地方創生総合戦略の策定状況に関するアンケート) との比較

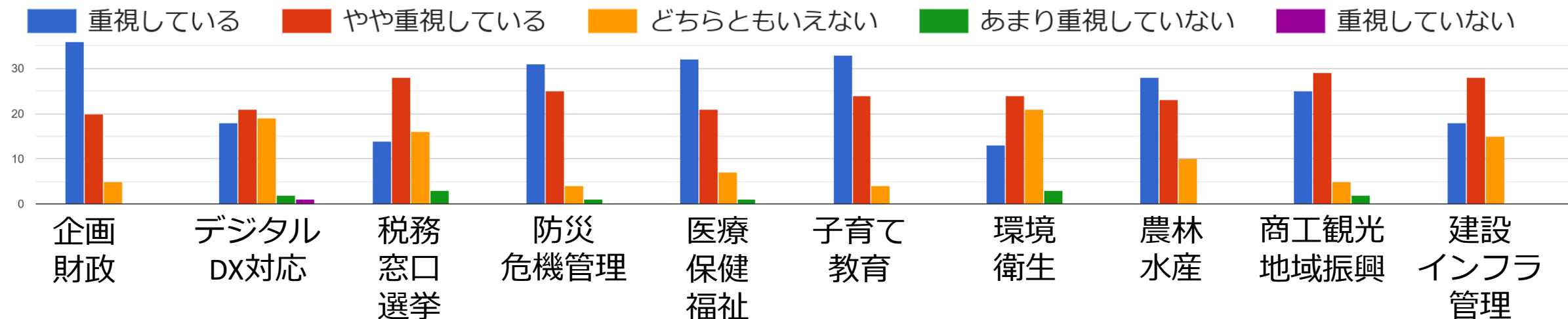
	2017年調査 (総合戦略)	2026年調査 (今回)
回答市町村 (母数を揃えて比較)	195市町村	60町村
設問数 (最大)	16問 + 自由記入	38問 (うち任意3問)
回答形式	自治総研Webページから 回答票 (Excelファイル) をダウンロードし、 入力後メールで返送	自治総研Webページ上のリンクから Googleフォームにアクセスして回答
回答欄へのアクセス	自治総研Webトップページに 色付きアイコンとダウンロードリンク	自治総研Webトップの新着リストに リンク情報 (位置はトップではなく、モノクロ)

自由記入欄 (事務負担の軽減や自治体運営全般について、日頃感じていることやご意見) より

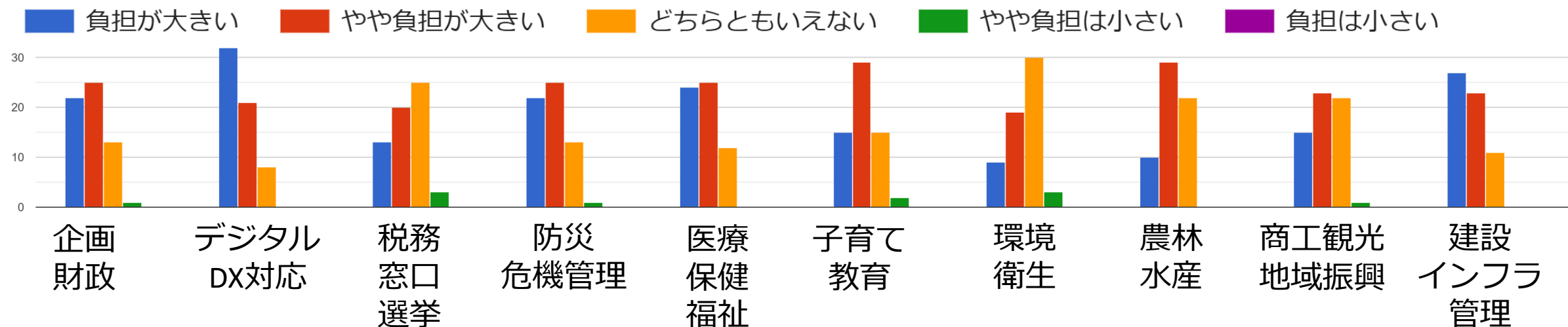
- 調査研究という名目等で様々な団体や教育機関等から調査や照会をいただきますが、結果をフィードバックされたところで活用する余力はありません。調査結果が有機的に繋がっているのか懐疑的であり、負担も増え回答するモチベーションは低いのが実情です。
- このようなアンケートも負担に感じる

問1:行政分野ごとの「重視の度合い」と、現在の「負担度（持続可能性）」に関する認識

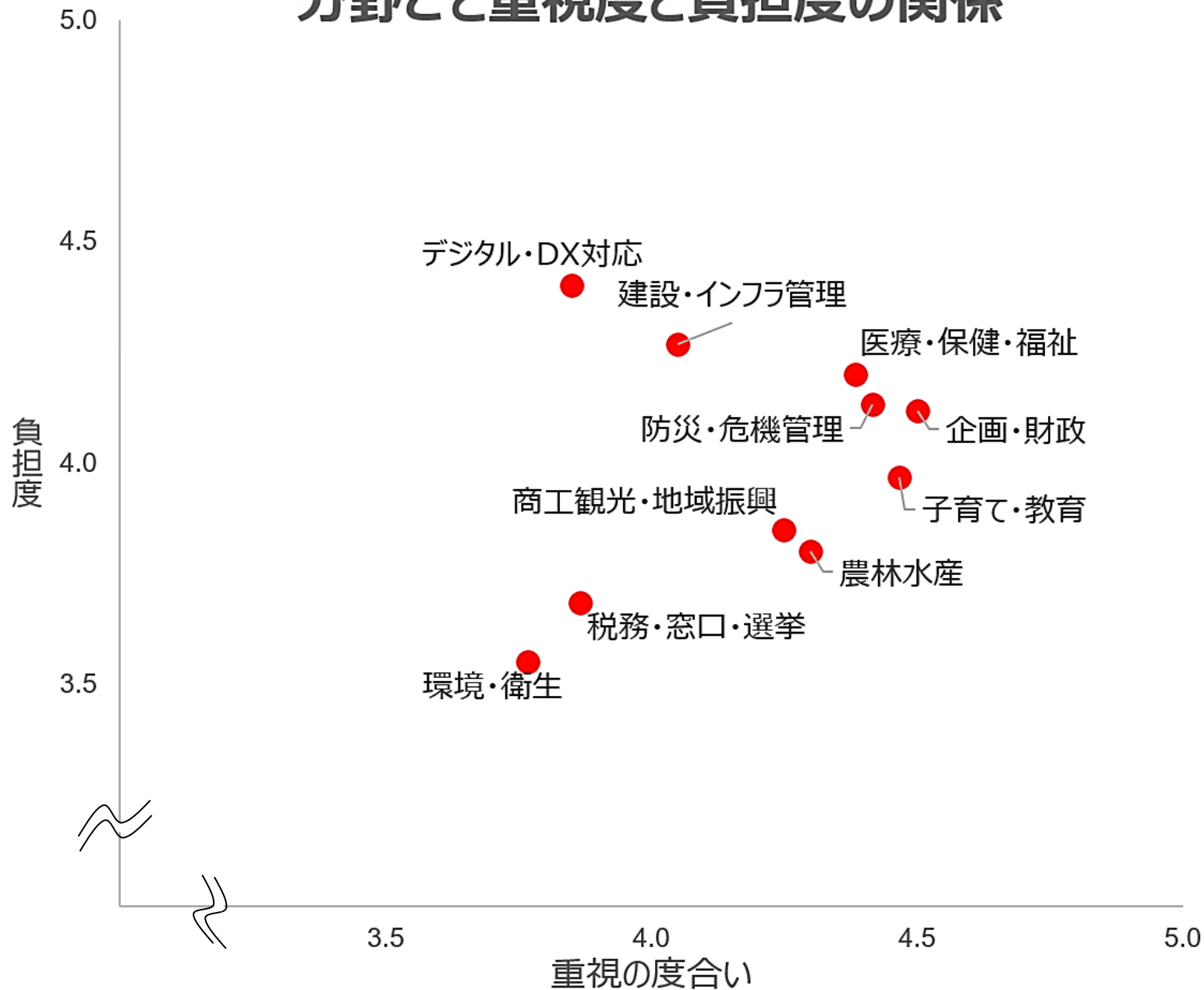
重視の度合い



事務の負担度



分野ごと重視度と負担度の関係



重視度・負担感ともに大きい

企画・財政
医療・保健・福祉
防災・危機管理
子育て・教育

重視度・負担感ともに大きくない

税務・窓口・選挙
環境・衛生

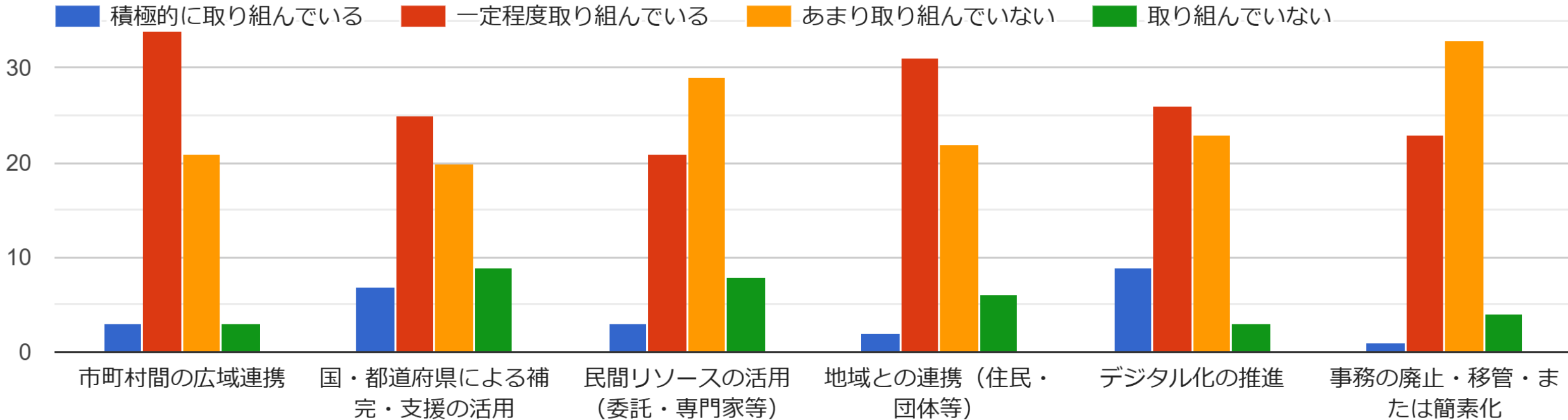
重視度に比べて負担感が大きい

デジタル・DX対応
建設・インフラ管理

事務負担軽減策（問3）については、デジタル技術への期待が大きい
本問（問1）において浮き彫りとなったデジタル対応への負担感については、基幹システムの標準化対応への負担感が強く反映されている可能性がある

問2:現在、事務負担の軽減に向けて行っている取組

町村によって対応が分かれており、傾向を明確に指摘することは困難
特に「国・都道府県による補完・支援の活用」は回答が分散している

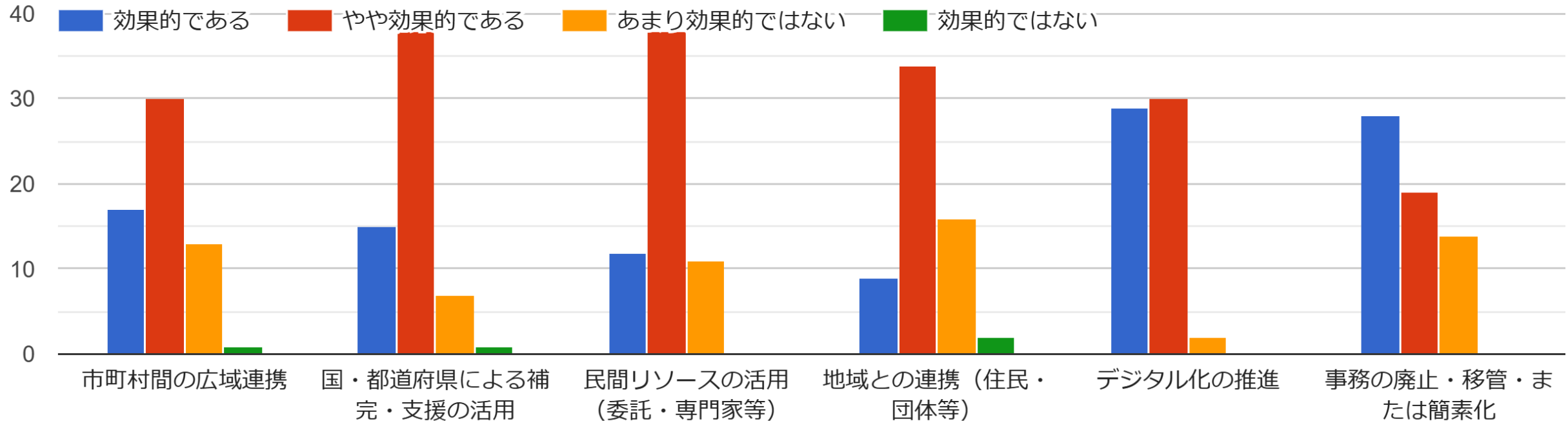


その他の取組（問2-1）

- ・ 北海道庁との調整等
- ・ 県との調整による実施
- ・ 町村会を通じての国や県への要請活動を実施

問3：事務負担の軽減に向けて効果的だと考える取組

「デジタル化の推進」に対する期待が大きい
「事務の廃止・移管・簡素化」に対する期待も比較的大きい（否定的見解も少なくないが）
次いで、「市町村間の広域連携」「国・都道府県による補完・支援の活用」など



問3-1:廃止・移管、または簡素化すべきだと考える事務

自由記述回答を原文のまま分類

デジタル化による窓口・申請業務の効率化

- デジタル化で対応可能な業務等
- デジタル化することで住民・職員双方の効率化につながる事務（申請手続きや窓口業務等）
- 紙決済・押印・重複入力などの事務
- 根拠の無い業務や、紙とシステムで重複している業務。
- 許認可に必要な申請の簡素化（様式、添付書類の削減、電子データでのやり取り）、電子申請、オンラインの導入、AIの活用（議事録、簡易な文書作成等）
- 窓口における申請業務や、各種補助事業の申請と実績報告の簡素化
- 紙ベースでのやりとり、対面対応

調査・計画策定業務の見直し

- 国・道からの調査・計画の策定
- 各種計画の策定業務に関して、補助金に紐づいており必要性は理解するが計画の数も多く簡素化すべきと考える
- 国・都道府県からの調査関係などの依頼事項
- 国から地方公共団体への任意調査

標準的・画一的業務の広域化・簡素化

- 決算統計及び国の選挙事務については、全国共通事務として簡素化できる部分がある
- 難しいと思うが、例えば戸籍業務などは簡素化すべき
- 選挙、税務、法令事務、DX化、健診事業、インフラ点検など、各市町村ほぼ同内容と考えられるような事業の移管・各種団体の事務局
- 税事務を広域化することで人材不足を解消でき、人件費抑制にもつながる

民間委託・適正化および組織の効率化・人材育成

- 各種法改正にかかるもの
- 民間・地域団体が主体となり遂行可能な事務
- 有害鳥獣被害対策、窓口業務
- 施設管理運営の委託や指定管理、イベント事業の廃止、民間移行
- 町単独事業
- 類似業務や費用対効果の低い業務等
- 職員の資格試験費用を助成し、専門職の人材育成を行っている
- ルーチンワークのマニュアル化など

問4:事務の円滑な遂行や負担の軽減に向けて、人事面で工夫していること

自由記述回答を原文のまま分類

採用

- 民間試験の導入（SPI）、社会人枠の設定による即戦力の採用
- 社会人経験者も積極的に採用している
- 採用試験での専門試験を省き、受験の際の負担軽減
- 採用試験回数を増やし、受験者及び合格者の増加を図った
- 自治体単独では応募が限られているので、広域で共同採用試験を実施し1回の試験で複数の自治体の採用試験を受験できる体制を構築している。
- 島嶼町村会主催の合同採用試験の活用
- 応募が少ないため、管内の町村会と連携して、2次募集で他町村の2次で不合格者の情報をいただき、受験志望があるか取りまとめてもらっている。
- 採用試験は定期的に行っているが、採用までに至らないケースが多い

人材育成

- 人材育成方針に基づいた計画的な研修、人材育成の実施
- 日頃の業務で悩むこと、やり方がわからないこと等について、職員が講師となる勉強会を開催

その他

- 専門性の維持を意識した人事異動と採用を心がけている。
- 地域おこし協力隊の活用
- 工夫するスキル、知恵、余裕がない

問5:計画の策定や通知、調査依頼への対応で工夫していること

自由記述回答を原文のまま分類

デジタル技術（AI）の活用

- 最近、業務用のAIを導入したので、1からの立案や調べ物などに役立てている
- デジタルを活用した資料作成や様式の簡素化を図っている。
- 計画策定の事務においては、なるべく簡素化（量的を少なくする）を図るとともに、要点や根幹となる骨子は職員が構築し、文章化や要約といった作業は、AIを一部活用するよう移行しているところ。

外部人材・コンサルの活用

- 民間事業者や外部人材の活用
- コンサルに委託し、共同で作成している。

その他

- 各職員の努力と犠牲
- 工夫するスキル、知恵、余裕がない

問6:事務負担の軽減や自治体運営全般について、日頃感じていることや意見

自由記述回答を原文のまま分類

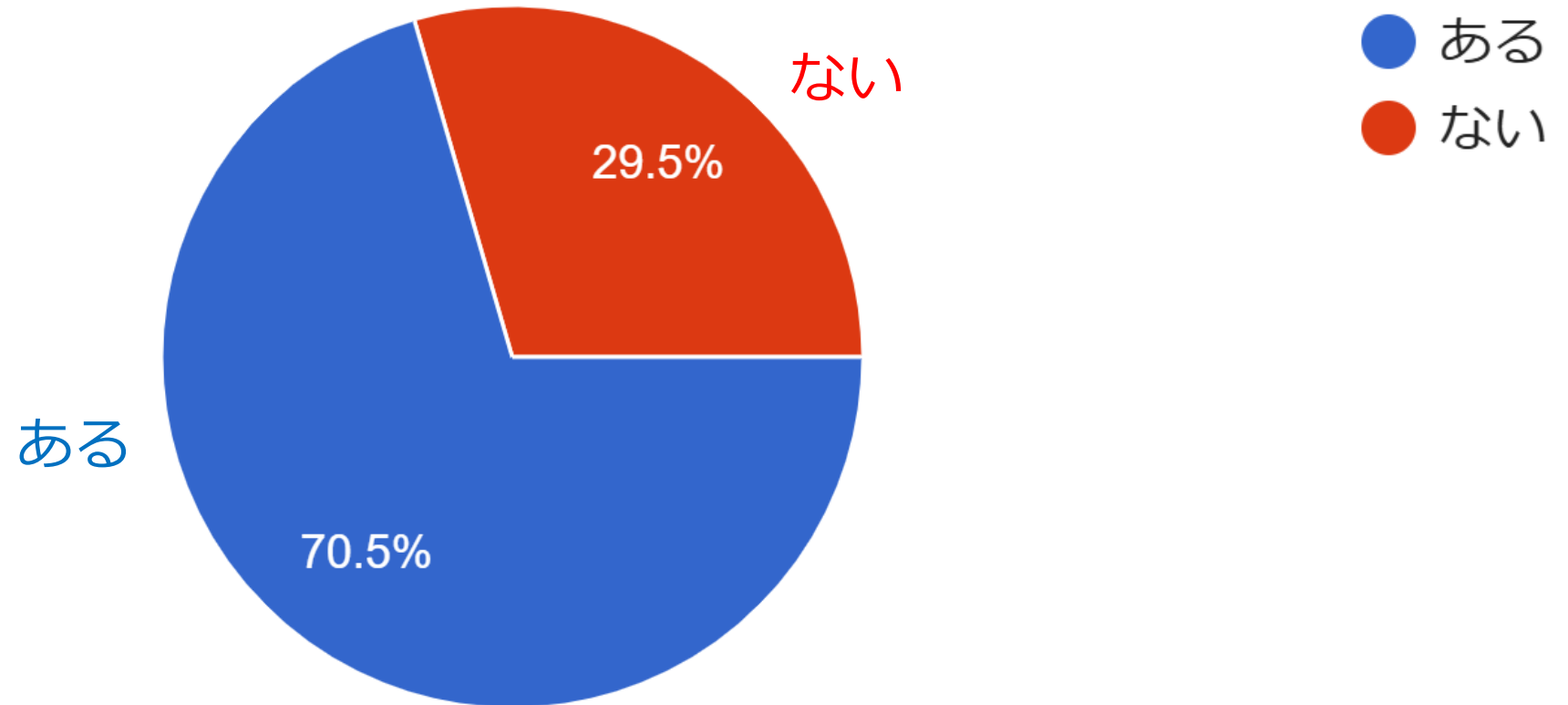
調査・計画策定の負担

- 国・道からの調査物は年1,2回程度にしてほしい。施策の検討、実施よりも調査や計画の策定に時間を割いている現状である。また、システム標準化は各市町村で開発するのではなく、標準化と呼ぶならば国で開発をしそれを自治体を利用する形にすべき。各自治体でシステム開発をするのではコストの無駄では。
- 計画策定や法改正への対応（システム改修含む）に時間を取られている。
- 国、県における照会等が多く、本来の住民サービスにつながる業務への時間確保が難しくなっているように感じる。
- 国県への報告業務がもう少し効率化できるとありがたい
- 調査研究という名目等で様々な団体や教育機関等から調査や照会をいただきますが、結果をフィードバックされたところで活用する余力はありません。調査結果が有機的に繋がっているのか懐疑的であり、負担も増え回答するモチベーションは低いのが実情です。
- このようなアンケートも負担に感じる

人材の不足など

- 人材がただでさえ枯渇している岩手県の過疎辺地の田舎の底辺自治体に全国偏差値50の業務レベルを求められる苦しさ。内部でも頑張れる職員と頑張れない職員との事務量の差が明らかに激しい。しかし駒がない中で運営しているため、やむをえないが途中でリタイアしてく傾向が強い。
- 公務員離れが進み、採用募集への応募が減少する中、中途離職する職員も増加。一方で、業務自体は減らず、むしろDXや移住定住等、複雑化・多様化するニーズに対応する必要があるため、職員が疲弊している。
- 職員採用が困難になっていくことが予想され、行政サービスの維持に不安がある
- 一人ひとりの業務が多種多様なので、事務の改善に取り組みたくても時間を割くことが難しい
- DX、教育相談等の知識を有する者が受験してこない。技術職の資格を有した者が受験してこない。
- AI等のデジタル活用が遅れている

問7:小規模自治体ならではの強みやメリット（スモール・メリット）はあるとお考えですか。



問7-1:小規模自治体ならではの強みやメリット（スモール・メリット）として考えていることや意見①

自由記述回答を原文のまま分類

住民との距離の近さ

- 住民に対して密接した細かな行政サービスを提供することができる
- 住民に対するきめ細やかなフォローや対話ができる。
- 住民との距離が近いいため、丁寧なサービスが提供できる
- 住民の状況を把握しやすく、きめ細かい支援が可能。
- 当たり前のことではありますが、小規模自治体だからこそ、地域に対して細やかな取り組みができると考えます。
- 住民一人一人へ行き渡る行政事務ができています
- 住民との距離が近いことで、実情にあった対応等が可能なこともある
- 地域に密着し実情に応じた政策を行うことができる
- 住民を把握して業務に生かすことができる。
- 顔が見える関係のため、状況が把握しやすい
- 小規模であるが故に全体の把握が比較的容易
- 住民がだいたいわかるため、照会等については比較的負担が少ない。
- 対面によるニーズや課題の把握が可能
- 住民の声を拾い、活かすことができる。
- 地域住民の声が身近に届く
- 関係性が密接であるため、地域の課題が行政に伝わりやすく、迅速な対応が可能である。
- 職員と住民との距離が近い
- 町の役割が町民の方に伝わりやすい
- 小規模自治体ならではのきめ細やかな住民サービスや比較的柔軟かつ迅速な意思決定を行うことができる点
- 住民の顔が見える施策の実施 要望等の早期対応 施策説明・合意形成・実施のスピード感 など
- 日ごろから住民との距離が近いいため、困りごとや不安なことを把握することができ、解決するための取り組みをスムーズに決定することができる。
- 住民の顔が見える、距離が近いことは課題の抽出を行う上でのメリットが大きいですが、距離が近すぎるが故、やりづらさを感じる職員も多くいる。

問7-1:小規模自治体ならではの強みやメリット（スモール・メリット）として考えていることや意見②

意思決定の迅速さ・機動力

- 機動的な対応、即応性が必要な場面での意思決定
- 意思決定を迅速に行える。
- 少数の職員であるため意思決定スピードが速い。
- 意思決定の速さ
- 意思決定、実行の早さ、事業効果の実感
- 物価高騰対策など、急を要する事務にも速やかに対応ができる
- 小規模自治体は、大規模自治体に比べ、合意形成に要するプロセスが少なく、スピード感という点では優位性が高いと感じている。
- 小規模ならではの動きやすさと、合意形成をとるうえでの協議が行いやすい。
- 最新の意見収集力、フットワーク力、実行力
- 限られた職員数で幅広い業務を担っていることから事務の簡素化やデジタル化を進めることで、住民対応や地域課題への対応力に注力できる。
- 事業実施等の判断に時間を要さず、住民と一帯と
なって取り組みやすい。

- 意思決定速度が早い、庁内連携（情報共有）が円滑、住民との距離の近さ
- 職員同士の連携がしやすい面
- 規模が大きい自治体と比べると、部署間の連携は取りやすいのではと思う。
- 職員間で密に情報共有することで、住民に対し、細かいサービスの提供や柔軟な対応が可能であると考ええる。
- 判断等の早さ。首長までの意思疎通の早さ。情報共有（情報共有の面は、属人化傾向も一部で根強くあるため、デメリットにもなる。）

その他

- 地域資源を活用した施策（移住定住など）